

財政収支見通し及び財源確保の目標額

1 平成28年度までの財政収支見通し

平成25年度当初予算編成時点において、約140億円と見込まれていた平成26年度の歳入不足額は、県税収入の増等により、約130億円になりましたが、更なる歳出改革、歳入確保に向けた取り組み及び県債管理基金からの借入により財源を確保し、平成26年度当初予算を編成しました。

この平成26年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを試算すると、平成27年度以降も多額の歳入不足が見込まれます。

H28までの財政収支見通し

(単位：億円)

区 分		H 26	H 27	H 28
歳入	一般財源	7,305	7,370	7,210
	県税等	3,963	4,070	4,270
	地方交付税	1,850	1,850	1,640
	臨時財政対策債	957	910	880
	地方譲与税等	535	540	420
	国庫支出金	1,253	1,240	1,180
	県債(臨時財政対策債を除く)	543	600	510
	うち行政改革推進債等	104	140	40
	その他歳入	1,803	1,410	1,270
計 (A)	10,904	10,620	10,170	
歳出	義務的な経費	5,930	6,040	6,130
	人件費(退職手当除き)	2,900	2,920	2,920
	退職手当	305	320	330
	社会保障関係費	1,270	1,330	1,390
	公債費	1,455	1,470	1,490
	投資的経費	1,517	1,380	1,070
	補助費等	1,812	1,800	1,790
	その他歳出	1,645	1,510	1,390
	計 (B)	10,904	10,730	10,380
歳入不足額 (A - B)		(△ 130)	△ 110	△ 210

(注) H26の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

【推計方法等】

現行の制度・施策を前提に、平成26年度一般会計当初予算を基礎とした財政収支見通しです。

〔主な前提条件〕

- 地方税等の推計の前提となる名目経済成長率：年1.7～2.2%程度で試算
- 県債(臨時財政対策債を除く)：通常県債の他、行政改革推進債及び退職手当債を活用
- 人件費(退職手当除き)、退職手当、社会保障関係費、投資的経費、補助費等：過去の伸率等を参考に推計
- 公債費：現時点での償還計画による
- 社会保障・税一体改革関連法等を踏まえ、消費税率が段階的に引き上げられること及び社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が段階的に生じることを想定

2 財源確保の目標額

平成26年度当初予算においては、緊急避難的措置として県債管理基金からの借入（60億円）により財源を確保したところです。

平成27年度以降も財源不足額が見込まれるため、第6次行財政改革大綱に掲げた取り組みを徹底して進め、持続可能で健全な財政構造の確立を図ります。

財源確保の目標額（一般財源ベース） （単位：億円）

区 分		H 26	H 27	H 28
歳入不足額 ①		△ 130	△ 110	△ 210
歳 出 改 革	人件費の抑制	23	19	18
	公共投資の縮減・重点化	-	4	4
	事務事業の見直し等	30	30	31
	小 計 ②	53	53	53
歳 入 確 保	自主財源の確保	14	14	14
	特別会計等資金の活用	3	3	3
	その他財源対策	-	-	100
	小 計 ③	17	17	117
財源確保額 ②+③ ④		70	70	170
財源不足額 ①+④ ⑤		△ 60	△ 40	△ 40

【参考1】 県債残高・プライマリーバランスの推移見込 （単位：億円）

区 分	H 25	H 26	H 27	H 28
県債残高	20,911	21,224	21,540	21,712
うち特例的県債を除く県債残高	13,164	12,761	12,434	12,031
プライマリーバランス	△ 126	△ 105	△ 83	△ 37
臨時財政対策債を除くプライマリーバランス	919	852	824	839

【参考2】 県債管理基金からの借入（繰替運用）の状況 （単位：億円）

	H 23	H 24	H 25	H 26
繰替運用額	60	80	140	60

（注）H 23～H 25の繰替運用は3月補正で解消し、実施していない。

【参考3】 県債管理基金の年度末残高見込 （単位：億円）

	H 26	H 27	H 28
年度末残高見込額	470	412	358

※保有土地に係る計画償還のため積立てた分を除く。